

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 総務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1-4 「このみやLife」の提案と発信				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	広報活動事業(No.73)				
予算等事業名	町政資料閲覧コーナーの運営							
目的	「広報このみや・お知らせ版」を発行し、町行政の動向をはじめ行事等の情報提供及び情報公開や閲覧に迅速に対応することに努める。							
内容	・閲覧							
根拠法令・条例等	-							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由		経費は発生していない。							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由		経費は発生していない。							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 町政資料閲覧コーナーの運用により今後も町行政に関する情報提供・情報公開を積極的に実施していく							

総合評価

実績	町政資料閲覧コーナーを通して、町民等に対して町の情報を伝えている。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)					
中期(28年度)目標値			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	町政資料の閲覧については、制限なく実施できているため、数値等で表すことが困難。	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0				
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	—
	【説明】 公費の投入はない。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町政情報であるため、町が主体となるものである。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 町政情報を伝える一つのツールとして、機能している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 各課等で発行している町政資料を配架しているため、経費は発生していない。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 町民等に対して、町政情報を発信していくために、今後も必要である。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	町政資料閲覧コーナーの運用により今後も町行政に関する情報提供・情報公開を積極的に実施していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	町政情報を広く発信する1つのツールとして必要なものである。		
今後の方向性	引き続き、町政資料閲覧コーナーを運用し、町政情報を提供していく。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 総務課		
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-4 「このみやLife」の提案と発信		
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	広報活動事業(No.73)		
予算等事業名	情報公開関係経費				
目的	「広報にのみや・お知らせ版」を発行し、町行政の動向をはじめ行事等の情報提供及び情報公開や閲覧に迅速に対応することに努める。				
内容	・情報公開の実施				
根拠法令・条例等	二宮町情報公開条例及び同条例施行規則				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		必要最小限の経費で運営しているため。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		必要最小限の経費で運営しているため。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 情報公開制度の運用により今後も町行政に関する情報提供・情報公開を積極的に実施していく。				

総合評価

実績	条例等に基づき、請求に対して情報公開を実施、また保有する行政文書等の整理及び処理を実施した。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)					
中期(28年度)目標値			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	情報公開については、公開請求があつて決定を行うため、数値等で表すことが困難。	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		959	636				
財源内訳	一般財源	863	538				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他	96	98				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町の情報の公開であり、町が実施する必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町の情報の公開であり、町が主体となるものである。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 町民の知る権利を擁護し、説明責任を果たしている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 情報公開については、町の行政文書を公開するための経費は発生していない。また、文書整理等については、簿冊等のリサイクルを行い、経費の削減に努めている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 町の情報の公開及び行政文書の整理保存であり、町が主体として行う必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	条例等に基づき、引き続き、適正な情報公開制度の運用に努める。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	町政運営の透明性を確保するため、条例等に基づく、適正な情報公開制度の運用は必要である。		
今後の方向性	条例等に基づき、引き続き、適正な情報公開制度の運用を行っていく。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 総務課		
基本構想	戦略的行政運営	重点的方針	4-1 職員のスキルアップによる運営能力の向上		
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	職員育成推進事業(No.78)		
予算等事業名	職員育成推進事業				
目的	人材育成基本方針を基に、効果的な行政運営を行うために、適切な人事評価を通して、研修計画に基づいた職務階層ごとの職責に応じた研修を実施し、職員の意識改革及び創意工夫を促し、積極的に課題に取り組むことができる職員の育成を推進する。				
内容	・研修の実施				
根拠法令・条例等	-				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		人材育成基本方針を基に、効率的な行政運営を行うために、研修の重要性は益々高まっているため、経費の削減は難しい。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		権限移譲等による事務量の増加に伴う対応及び人材育成の充実を図ることにより、多種多様な研修が見込まれるため。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 職員の資質の向上、人材育成を行っていく上で非常に重要であるため、人材育成基本方針に基づく職員研修は今後も継続して実施していく。				

総合評価

実績	年間を通して、職員研修を実施した。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	職員の研修延べ参加者数				
中期(28年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	673名				

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		553	467				
財源内訳	一般財源	553	467				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 町職員の人材育成を行うために必要な事業である。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 町職員が効果的かつ効率的に自治体運営を行うため、必然的に町が実施するものである。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 様々な研修を通して職員の実務能力向上に繋がっているものである。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 市町村研修センターで行う研修については、県内町村の中でも参加者数が非常に多い状況にあり、少ない経費で職員研修の展開ができています。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 人材育成基本方針に基づく職員研修計画に則り実施しており、職員の職務能力の向上を図るために必要である。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	職務階層に応じた求められる能力の向上を図るために、引き続き、実施する。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	職員の能力向上を図るとともに、意識改革及び創意工夫を促し、多種多様化する業務に対して効果的に対応していくために必要である。		
今後の方向性	人材育成基本方針を基に、効果的な行政運営を行うため、適切な人事評価を通じて、研修計画に基づいた職務階層ごとの職責に応じた研修を実施していく。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 総務課					
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	4-1 職員のスキルアップによる運営能力の向上				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	職員育成推進事業(No.78)				
予算等事業名	人事評価制度導入事業							
目的	人材育成基本方針を基に、効果的な行政運営を行うために、適切な人事評価を通して、研修計画に基づいた職務階層ごとの職責に応じた研修を実施し、職員の意識改革及び創意工夫を促し、積極的に課題に取り組むことができる職員の育成を推進する。							
内容	・評価の実施							
根拠法令・条例等	-							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		被評価者研修はおおむね今年度で終了となるが、評価者を対象とした研修を展開する必要があるため。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		評価者研修が終了すれば、研修については効率化が図れる余地はあるかもしれない。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 本年度より人事評価制度を本格導入しているが、行政運営の効率化及び人材育成の面で非常に重要な制度であるので今後も継続して運用していく		

総合評価

実績	人事評価として、業績評価及び能力評価を実施した。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)					
中期(28年度)目標値	人事評価の平均点数		33.0		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】 第4次二宮町行政改革推進計画に定めている数値。	
	33.8				

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0				
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	—
	【説明】 公費投入はない。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 町職員の人材育成のためのものであり、町が主体で行うべきものである。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 評価者(上司)との面接や評価結果を本人にフィードバックすることにより、人材育成に繋げている	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 町独自で評価基準や評価シートを定めており、経費は掛かっていない。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 町職員の人材育成の向上を図る上で必要なものであり、継続して実施する必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	評価結果については、勤勉手当に反映させているが、昇給等への反映について今後検討を要する。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	職員の人材育成を図るとともに、業務の効率的かつ合理的な運用を図るために必要である。		
今後の方向性	平成28年度に人事評価を本格導入したが、評価結果の反映について、勤勉手当以外への反映についても検討していく。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 総務課					
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり		重点的方針	2-2 子育てと仕事の両立の推進				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	平和推進事業(No.84)				
予算等事業名	ガラスのうさぎ像平和と友情推進事業							
目的	平和に関する事業を実施することにより、平和に対する町民一人ひとりの意識高揚を図る。							
内容	・式典等の開催							
根拠法令 ・条例等	-							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由		必要最低限の経費で実施しているため、これ以上の削減は困難である。							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由		継続的に実施して行くべき事業であり、経費及び人員も最低限の中で実施しているため、効率化は困難である。							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)								A
	【説明】		平和の大切さを次世代に伝え、町民の平和への関心を高めるために重要な事業であるため、今後も引き続き事業を実施していく						

総合評価

実績	平成28年8月5日に第26回ガラスのうさぎ像平和と友情のつどいを実施した。							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)	平和祈念事業等参加者数(ガラスのうさぎ像平和と友情のつどい)							
中期(28年度)目標値	500名			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
	430名							

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		253	205				
財源内訳	一般財源	253	205				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 ガラスのうさぎ像の建立経過を知ることにより、平和の尊さを後世へ伝える事業である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町民、特に小中学生に平和教育の一環として実施しているものでもあり、町が主体となって行うべきものである。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 毎年、約500名近い参加者がいることから、平和の尊さを若い世代に伝えることができている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 会場使用料等、必要最小限の予算で実施している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 二宮町にガラスのうさぎ像が建立された経緯を広く知らせるとともに、平和の大切さについて後世に伝えていくため、引き続き、事業を展開していく。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	事業趣旨を鑑み、継続して事業展開するとともに、その理念の条例化等についても検討していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	ガラスのうさぎ像が建立された経緯を広く知らせるとともに、平和の大切さについて後世に伝えていくために必要である。		
今後の方向性	町特有の事業として、ガラスのうさぎ像を通じ、平和の尊さを伝えていくとともに、その理念を後世に継承できる手法を検討していく。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 総務課					
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	4-2 戦略的な自治体運営及びスリムな財政運営の推進				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	行政改革推進事業(No.87)				
予算等事業名	男性職員の育児休業取得促進事業							
目的	行政改革を進めるとともに、民の力を活用した行政施策の推進、経営感覚豊かな行政運営の推進により、効率的で質の高い行財政運営を行う。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・周知 ・環境整備 							
根拠法令・条例等	—							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input checked="" type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由	平成28年2月に「ワークライフバランスの推進のための休暇マニュアル」を作成、周知し、今年度、1名の男性職員が1ヶ月の育児休業を取得したが、環境整備になお努力が必要であるため。							

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由	経費は発生していない。							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由	経費は発生していない。							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 ワークライフバランスの推進のため、制度の周知と育児休業が取得しやすい職場環境の整備を目指して今後も継続して取組みを進める							

総合評価

実績	次世代育成支援対策及び女性活躍推進法に関する特定事業主行動計画及びワークライフバランスの推進のための休暇マニュアルの周知を実施した。							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)	男性職員の育児休業取得率							
中期(28年度)目標値								【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	二宮町次世代育成支援対策及び女性活躍推進法に関する特定事業主行動計画において、男性職員の育児休業取得割合を平成31年度までに50%としている。				
	3.7%							

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0				
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	—
	【説明】 公費投入はない。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 町職員の処遇事項であるため、町が主体となるものである。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 休暇制度等の職員周知を行ったことにより、徐々に意識は高まっているものとする。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 次世代育成支援対策及び女性活躍推進法に関する特定事業主行動計画を策定し、職員周知を図っている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 男性職員の育児休業取得及び育児参加休暇の取得者は出てきているが、その取得率は低いいため、さらなる意識改革が必要である。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	男性職員の育児休業取得及び育児参加休暇の取得しやすい環境整備を強化するとともに、ワークライフバランスの推進を図っていく。	

◎評価者[担当主管課長]							
<input type="checkbox"/>	① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/>	② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④ 廃止
理由	職員のワークライフバランスの推進を図るために、男性職員も育児休業を取得しやすい職場環境の形成が必要である。						
今後の方向性	次世代育成支援対策及び女性活躍推進法に関する特定事業主行動計画及びワークライフバランスの推進のため、引き続き、職員の意識改革を進めていく。						

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 総務課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	情報システム運営事業(No.90)				
予算等事業名	電算運用事業							
目的	電算の運用経費であり住民情報・財務会計システム等の安定稼働及び事務の省力化・効率化を図る。また、かながわ電子入札共同システムを活用し、適正な入札執行を目指す。							
内容	・運用							
根拠法令・条例等	二宮町情報セキュリティポリシー							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由		経費のほとんどが機材やソフトウェアの借上げや保守等にかかる経常的なものであり削減は厳しいが、機材借上げ(借換え)については、タイミングを調整し今以上にまとめてスケールメリットにより調達価格の低減を図ることが検討できる。							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由		できることは順次実施している。今後の効率化検討としては、データ印刷(プリンタ)のあり方が考えられる。プリンタの集約化と高速化により、ネットワーク全体の効率化が図れると期待できる。							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 各種電算システムについては効率的な運用が図られているところではあるが、更なる課題検討により一層の効率化を図りながら引き続きシステムの運用を続けていく							

総合評価

実績	業務上のインフラとしての機能を正常に維持した。 また、従来の個人番号系ネットワークを除くイントラ系ネットワークをLGWAN系ネットワークに切替えを行うことでセキュリティレベルを向上させることができた。							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)								
中期(28年度)目標値				【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度					

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		53,235	39,023				
財源内訳	一般財源	45,885	36,713				
	国庫支出金	7,350	2,310				
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町業務遂行にとって、今やひとり一台の業務用端末(パソコン)、各種システム(サーバ)、周辺機器及びネットワークは不可欠な、いわば業務上のインフラである。公費を投入する必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町業務遂行上のインフラにかかる調達及び維持管理は、町が実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 庁舎と12の出先機関をネットワークで結んでいる。これにより、各種システムや業務ファイルが出先機関でも使用でき、リアルタイムで情報共有ができています。 また、出先機関2か所で証明発行業務を実施し、住民サービスにも寄与している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 事業費の6割以上を占める端末等の借上料(当初予算額: 19,329千円)は入札による調達とし、費用を抑えている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 業務に不可欠である電算システムを適正に整備運用している。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	より安価に、より効率的に町業務が遂行でき、かつよりセキュリティを確保できるインフラとなるよう検討していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	合理的かつ効率的な事務執行のためには、業務用端末、周辺機器及びネットワークの構築は、必要不可欠なものである。		
今後の方向性	更なる業務の効率化を図るため、セキュリティを確保しつつ、業務用端末環境の整備を図っていく。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 総務課		
基本構想	交通環境と防災対策の向上	重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり		
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	情報システム運営事業(No.90)		
予算等事業名	情報システム共同利用事業				
目的	電算の運用経費であり住民情報・財務会計システム等の安定稼働及び事務の省力化・効率化を図る。また、かながわ電子入札共同システムを活用し、適正な入札執行を目指す。				
内容	・運用				
根拠法令・条例等	神奈川県町村情報システム共同化推進の基本方向の合意 町村情報システムの共同事業に関する合意書 神奈川県町村情報システム共同事業組合規約 神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会規約 二宮町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例 二宮町情報セキュリティポリシー				
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由	住民情報システム(基幹系)共同利用及び電子申請システム共同利用は、それぞれH23.10～H28.9(5年間)+H28.10～H30.9(2年間延長)、H27.6～H32.5(5年間)の契約期間で、費用が決定している。契約期間中の削減は難しいが、次回更新時には現契約より安価となることを要素として発注者(システム組合及び電子自治体協議会)がサービスを選定するよう働きかけを行っていくことが検討できる。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由	システムに合わせた運用を行い、効率的に事業を実施している。今以上の効率化は困難である。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 共同システムを活用した効率的なシステム運用により引き続き業務の効率化を図っていく。				

総合評価

実績	電子申請及び基幹業務(個人番号系)システムの安定稼働を維持した。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)					
中期(28年度)目標値					【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		37,580	35,962				
財源内訳	一般財源	37,580	35,962				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 電子自治体の構築は国の方針であり、町としても住民の利便性を向上させる必要がある。また、住民情報システムは基幹系(住民情報)にかかる業務であり、町が実施しなければならない。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町への申請及び町業務のシステムであり、町が主体となるものである。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 職員採用試験については、86件の電子申請による申込があった。幅広く人材を募るといふ職員採用の趣旨を達成できている。また、住民情報システムはH24.7月より共同運用となっているが、紙や表計算ソフトで管理していた業務のいくつかを共同システムに追加し、データ連携できる業務が増えた。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 神奈川県と県内大部分の市町村で「神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会」を構成し、協議会として電子申請・届出システムを調達して共同利用している。単独調達・利用より安価に実施できている。且つ共同システムを利用することで利用者に認知されやすい。また住民情報システムについては従前のシステム運用経費に対して、30%削減が達成されている。従来業務のほかに新業務を追加したので実際の削減率は30%未満となったが、上記のとおり業務の効率化は図られている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 電算システムの効率化が図られており、引き続き推進する必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	電子申請・届出システムについては、申請者の利便性が向上するよう、手続きの種類や方法を検討していく。 住民情報システムについては、現行システムのリプレースの準備時期に入るため、町民や職員にとってより良いシステムとなるよう研究を進めていく。 基幹系、内部系以外の業務システムの共同運用の可能性を組合に働きかけていく。 システム経費以外の経費(アウトソーシング等)を含めたトータルな経費の検証を行う。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	電子申請のサービス提供により、利用者の利便性の向上が図られており、県の共同システムの利用により、経済的にも合理的な運用ができている。		
今後の方向性	国の方針でもある電子自治体の構築の方向性に基づき、利用者の利便性の向上と業務の合理的、効率的運用を図って行く。		